

令和 7 年度 神栖市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和7年度 神栖市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第 1 条 令和7年度神栖市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和7年度神栖市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出	(補正前の額)	(補正額)	(計)
第1款 下水道事業費用	1,961,612 千円	115 千円	1,961,727 千円
第1項 営業費用	1,849,202 千円	115 千円	1,849,317 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 3 条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決額)	(補正額)	(計)
職員給与費	128,220 千円	115 千円	128,335 千円

令和7年12月17日提出

神栖市長 木内 敏之

添付書類

令和 7 年度 神栖市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和7年度神栖市下水道事業

収益の収入

支

款	項	目
1. 下水道事業費用		
	1. 営業費用	
		1. 総係費

会計補正予算実施計画

及び支出

出

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計	備 考
1,961,612	115	1,961,727	
1,849,202	115	1,849,317	
169,197	115	169,312	

令和7年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,291
減価償却費	974,450
貸倒引当金の増減額	21
賞与引当金の増減額	203
法定福利費引当金の増減額	20
長期前受金戻入額	△ 636,436
受取利息等	△ 100
支払利息	110,649
固定資産除却費	17
未収金の増減額	△ 5,887
未払金の増減額	126,505
預り金の増減額	0
小計	570,733
利息等の受取額	100
利息の支払額	△ 110,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,184

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 854,773
一般会計からの繰入金による収入	98,865
国庫補助金等による収入	190,000
受益者負担金等による収入	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,330

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	602,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,087
その他の企業債による収入	46,900
他会計からの出資による収入	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,030

資金増加額(又は減少額)	131,884
資金期首残高	1,555,752
資金期末残高	1,687,636

令和 7年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 220,636

ロ 建 物 163,232

減価償却累計額 △ 41,591 121,641

ハ 構 築 物 33,582,521

減価償却累計額 △ 4,960,777 28,621,744

ニ 機 械 及 び 装 置 1,385,095

減価償却累計額 △ 437,487 947,608

ホ 車 両 運 搬 具 5,135

減価償却累計額 △ 4,807 328

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 50

減価償却累計額 △ 47 3

ト 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 29,911,960

固 定 資 産 合 計

29,911,960

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,687,636

(2) 未 収 金 232,401

貸倒引当金 △ 2,443 229,958

流動資産合計 1,917,594

資 産 合 計 31,829,554

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 9,861,785

ロ に充てるための企業債

口 その他の企業債 46,900

企業債合計 9,908,685

固 定 負 債 合 計 9,908,685

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 418,900

ロ に充てるための企業債

企業債合計 418,900

(2) 未 払 金 686,913

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 5,159

ロ 法定福利引当金	1,012		
引当金合計		6,171	
(4) その他流動負債		<u>1,517</u>	
流動負債合計			1,113,501

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	7,352,402		
収益化累計額	<u>△ 1,079,739</u>	6,272,663	
ロ 受益者負担金	417,902		
収益化累計額	<u>△ 72,911</u>	344,991	
ハ 一般会計補助金及び	14,065,907		
負担金			
収益化累計額	<u>△ 2,483,663</u>	11,582,244	
ニ 受贈財産評価額	204,291		
収益化累計額	<u>△ 26,029</u>	178,262	
長期前受金合計		<u>18,378,160</u>	
繰延収益合計			<u>18,378,160</u>
負債合計			29,400,346

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,133,695		
ロ 繰入資本金	<u>585,448</u>		
自己資本金合計		<u>1,719,143</u>	
資本金合計			1,719,143

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,640		
ロ 一般会計補助金及び	34,787		
負担金			
ハ 受贈財産評価額	<u>160,465</u>		
資本剰余金合計		200,892	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益			
剰余金	<u>509,173</u>		
利益剰余金合計		<u>509,173</u>	
剰余金合計			<u>710,065</u>
資本合計			<u>2,429,208</u>
負債資本合計			<u>31,829,554</u>

令和7年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～30年 |
| 車両運搬具 | 4～ 6年 |
| 器具及び備品 | 5年 |

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、251,739千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

給 与 費

1. 総 括

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
補正後	損益勘定支弁職員		1	1,939	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	1,939	
補正前	損益勘定支弁職員		1	1,824	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	1,824	
比 較	損益勘定支弁職員		0	115	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0	115	

明 細 書

(単位：千円、人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
697	2,636	462	3,098
697	2,636	462	3,098
697	2,521	462	2,983
697	2,521	462	2,983
0	115	0	115
0	115	0	115

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(2)会計年度任用職員

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
報 酬	115	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当		制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
115		